

【業種別の概況】

I 新聞業

企業数	9 6 3 企業
従業者数	6 万 3 0 百人
年間売上高	2 兆 5 1 9 6 億円
新聞業務の事業従事者数	5 万 8 6 百人
新聞業務の年間売上高	2 兆 2 3 5 5 億円

【1 企業当たり】

1 企業当たり従業者数	6 5 人
1 企業当たり年間売上高	2 6 . 2 億円
1 企業当たり新聞業務の事業従事者数	6 1 人
1 企業当たり新聞業務の年間売上高	2 3 . 2 億円

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成21 年の新聞業の企業数は、963 企業となっている。

① 経営組織別企業数

経営組織別にみると、「会社」が 824 企業(構成比 85.6%)と9割弱を占めており、「会社以外の法人・団体及び個人経営」が 133 企業(同 13.8%)となっている。

第1－1表 経営組織別企業数

経 営 組 織 別	21年	
		構成比(%)
計	963	100.0
会社	824	85.6
会社以外の法人・団体及び個人経営	133	13.8
不詳	6	0.6

注:標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

② 企業の事業形態別企業数

事業形態別にみると、「専門・業界紙及びその他」が 611 企業(構成比 63.4%)、「一般紙(地方紙)」が 334 企業(同 34.7%)と、これらの事業形態でほとんどを占めている。

第1－2表 企業の事業形態別企業数

事 業 形 態 別	21年	
		構成比(%)
計	963	100.0
一般紙(全国紙)	7	0.7
一般紙(地方紙)	334	34.7
スポーツ紙	5	0.5
専門・業界紙及びその他	611	63.4
不詳	6	0.6

③ 従業者規模別企業数

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が 307 企業(構成比 31.9%)、「4人以下」規模が 250 企業(同 26.0%)、「10人～29人」規模が 213 企業(同 22.1%)などとなっており、従業者29人以下の企業で8割を占

めている。

第1－3表 従業者規模別企業数

従 業 者 規 模 別	21年	
		構成比(%)
計	963	100.0
4 人 以 下	250	26.0
5 人 ～ 9 人	307	31.9
10 人 ～ 29 人	213	22.1
30 人 ～ 49 人	58	6.0
50 人 ～ 99 人	42	4.4
100 人 以 上	88	9.1
不 詳	6	0.6

(2) 従業者数

従業者数は6万30百人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が5万7百人(構成比80.4%)、「女性」が1万23百人(同19.6%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が5万31百人(構成比84.3%)と8割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が65百人(同10.3%)、「有給役員」が23百人(同3.7%)、「臨時雇用者」が8百人(同1.3%)などとなり、『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数は46百人となっている。

また、これらの従業者のうち、「別経営の企業に派遣している人」は26百人(同4.1%)となっている。

なお、企業全体の事業従事者数は6万42百人、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は38百人、対事業従事者比率は6.0%となっている。

第1－4表 男女別、雇用形態別従業者数

男 女 別 、 雇 用 形 態 別		21年	
		(人)	構成比(%)
男 女 別	従業者数計	62,985	100.0
	男	50,663	80.4
	女	12,322	19.6
雇 用 形 態 別	従業者数計	62,985	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	207	0.3
	有給役員	2,340	3.7
	常用雇用者	59,618	94.7
	正社員・正職員	53,114	84.3
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	6,504	10.3
	臨時雇用者	820	1.3
	別経営の企業に派遣している人	2,611	4.1
従 事 者 数		21年	
企業全体の従事者数		A (人)	64,217
別経営の企業から派遣されている人		B (人)	3,843
企業全体に対する派遣されている人の比率		B/A (%)	6.0
新聞業務の事業従事者数		(人)	58,642

(3) 年間売上高

年間売上高は、2兆5196億円となっている。

このうち、主業である新聞業務の年間売上高は、2兆2355億円で、新聞業の年間売上高に占める割合は

88.7%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、2841 億円となっている。その他業務の内訳を「常用雇用者 5 人以上」でみると、「その他の業務」が 1006 億円(構成比 4.0%)と最も多く、次いで「不動産業務」が 779 億円(同 3.1%)、「情報通信業務」が 635 億円(同 2.5%)の順となっている。「情報通信業務」では、「出版業務」が 525 億円(同 2.1%)とほとんどを占めている。

第1－5表 業務別年間売上高

業 務 別	(百万円)	21年	
		構成比(%)	うち常用雇用者5人以上 (百万円) 構成比(%)
計	2,519,632	100.0	2,496,559 100.0
新聞業務(主業)	2,235,516	88.7	2,214,595 88.7
その他業務(従業)	284,115	11.3	281,963 11.3
製造業務	...	...	20,216 0.8
情報通信業務	...	...	63,522 2.5
出版業務	...	...	52,516 2.1
その他の	...	...	11,006 0.4
卸売・小売業務	...	...	75 0.0
不動産業務	...	...	77,889 3.1
サービス業務	...	...	19,635 0.8
その他の業務	...	...	100,626 4.0

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、2 兆 4576 億円、年間売上高に占める割合は 97.5%となっている。

これを常用雇用者 5 人以上で費用区分別にみると、材料費などの「その他の営業費用」が 1 兆 3469 億円(構成比 55.3%)と約 6 割を占め、次いで「給与支給総額」が 5601 億円(同 23.0%)、「外注費」が 2685 億円(同 11.0%)となっており、この3つで約 9 割を占めている。

また、常用雇用者 5 人以上の年間営業用固定資産取得額は、827 億円で、区分別にみると「有形固定資産」が 683 億円(構成比 82.6%)と8割を占め、「無形固定資産」は 144 億円(同 17.4%)となっている。「有形固定資産」の内訳をみると、「機械・設備・装置」が 316 億円(同 38.3%)、「建物・その他の有形固定資産」が 297 億円(同 35.9%)などとなっている。

第1－6表 年間営業費用

費 用 区 分 別	(百万円)	21年	
		構成比(%)	うち常用雇用者5人以上 (百万円) 構成比(%)
計	2,457,641	100.0	2,436,734 100.0
給与支給総額	...	...	560,086 23.0
外注費	...	...	268,531 11.0
広告伝費	...	...	93,927 3.9
減価償却費	...	...	116,618 4.8
賃借料	...	...	50,663 2.1
土地・建物	...	...	29,618 1.2
機械・装置	...	...	21,045 0.9
情報通信機器	...	...	10,646 0.4
その他の	...	...	10,399 0.4
その他の営業費用	...	...	1,346,908 55.3

第1－7表 年間営業用固定資産取得額

固 定 資 産 区 分 別	21年	
	常用雇用者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	82,702	100.0
有形固定資産	68,291	82.6
機械・設備・装置	31,648	38.3
情報通信機器	6,079	7.4
その他の	25,569	30.9
土地	6,992	8.5
建物・その他の有形固定資産	29,651	35.9
無形固定資産	14,411	17.4

2. 新聞業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

新聞業務の事業従事者数は、5万86百人となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「編集部門」が2万83百人(構成比50.2%)と5割を占め、次いで「管理・営業部門」が1万55百人(同27.5%)、「製作・印刷・発送部門」が71百人(同12.6%)などとなっている。

第2-1表 新聞業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	21年			
	(人)	構成比(%)	うち常用雇用者5人以上	
			(人)	構成比(%)
計	58,642	100.0	56,299	100.0
管 理 ・ 営 業 部 門	...	...	15,478	27.5
編 集 部 門	...	...	28,286	50.2
製 作 ・ 印 刷 ・ 発 送 部 門	...	...	7,116	12.6
電 子 メ デ ィ ア 部 門	...	...	2,115	3.8
そ の 他	...	...	3,303	5.9

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

新聞業務の年間売上高は、2兆2355億円となっている。

業務種類別にみると、「新聞販売収入」が1兆4708億円(構成比65.8%)、「広告料収入」が7170億円(同32.1%)などとなっている。

「広告料収入」の内訳をみると、「新聞広告」が6888億円(同30.8%)でほとんどを占めている。

第2-2表 新聞業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち常用雇用者5人以上	
			(百万円)	構成比(%)
新 聞 業 務	2,235,516	100.0	2,214,595	100.0
新 聞 販 売 収 入	1,470,826	65.8	1,460,296	65.9
広 告 料 収 入	716,980	32.1	706,991	31.9
新 聞 広 告	688,829	30.8	678,975	30.7
電 子 メ デ ィ ア	...	...	4,080	0.2
フ リ ー ペ ー パ ー	...	...	8,431	0.4
そ の 他	...	...	15,504	0.7
そ の 他	47,710	2.1	47,308	2.1

② 契約先産業別年間売上高

契約先産業別を「常用雇用者5人以上」でみると、「卸売業・小売業」が9583億円(構成比43.3%)と最も多く、次いで「サービス業」が4559億円(同20.6%)となり、この2業種で6割強を占めている。

第2-3表 新聞業務契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち常用雇用者5人以上	
			(百万円)	構成比(%)
計	2,235,516	100.0	2,214,595	100.0
建 設 業	...	...	40,816	1.8
製 造 業	...	...	70,917	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	...	...	17,805	0.8
情報通信業(同業者を除く)	...	...	32,077	1.4
運輸業,郵便業	...	...	21,517	1.0
卸売業,小売業	...	...	958,289	43.3
金融業,保険業	...	...	41,444	1.9
不動産業,物品賃貸業	...	...	25,515	1.2
学術研究,専門・技術サービス業	...	...	45,474	2.1
宿泊業,飲食サービス業	...	...	30,178	1.4
生活関連サービス業,娯楽業	...	...	25,902	1.2
教育,学習支援業	...	...	20,085	0.9
サービス業	...	...	455,903	20.6
公務	...	...	68,065	3.1
同 業	...	...	49,291	2.2
そ の 他	...	...	311,317	14.1
そ の 他 の 産 業	...	...	121,920	5.5
個 人	...	...	189,397	8.6